

平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 和光

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成24年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第2四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	8,130	11.1	623	6.4	662	5.0	365	4.0
24年4月期第2四半期	7,318	25.1	585	41.7	631	39.4	351	66.9

(注) 包括利益 25年4月期第2四半期 398百万円 (4.1%) 24年4月期第2四半期 383百万円 (80.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	9,235.03	—
24年4月期第2四半期	8,879.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	5,737	59.4	3,772	59.4		
24年4月期	5,146	56.0	3,364	56.0		

(参考) 自己資本 25年4月期第2四半期 3,409百万円 24年4月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年4月期	—	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	13.7	1,300	16.1	1,300	8.8	750	9.9	18,956.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期2Q	47,716 株	24年4月期	47,716 株
② 期末自己株式数	25年4月期2Q	8,151 株	24年4月期	8,151 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期2Q	39,565 株	24年4月期2Q	39,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社では、電子メールによるIR資料無料配信サービスを実施しております。メールアドレスをご登録頂きますと、当社のニュースリリース、決算短信、会社説明会資料等を定期的にお送りさせていただきます。お申込みは、管理部及川(oikawa@tenpos.co.jp)までご連絡お願いいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、根強く続く個人消費者の節約志向に伴う企業間の低価格化競争の激化に加え、食材価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者及び飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供する企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が81億30百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益が6億23百万円（同6.4%増）、経常利益が6億62百万円（同5.0%増）となりました。

なお、今期より当社グループの事業部門を、個人飲食店を顧客の中心として店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、飲食企業を顧客の中心としてFBP活動を行う「FBP事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、見込成約率を向上させるための店内マネージャー制度の試験導入、利益率向上のための輸出品仕入の本格化を中心に行いました。

マネージャー制度の試験導入は、従前では店内での売上見込の管理を全て店長が行っておりましたが、来店客数の増加に伴い、全ての見込売上に対してのフォローを店長のみで行うことが難しくなったため、店長が行う見込管理業務を、成約に結び付けるための見込フォローと売上見込を獲得するための見込管理とに分け、その補佐を行う店内マネージャーを設置いたしました。これは、将来的に店舗を売場と営業所に分けるための準備と、そのための人材育成の試験運用として取り組んでおります。しかしながら、同制度は現在試験導入中であるため、一定以上の成果を出すには至らず、店舗の売上高実績としては、ほぼ横ばいとなりました。

輸出品仕入の本格化は、商品部及び店舗政策部が、韓国、中国、タイを中心に現地の企業及び工場を訪問し、当社のオリジナル商品の開発と製造を行う企業を選定しております。これにより、これまで6か月に1度程度であった輸入品の仕入頻度が1か月に1度まで増加し、それに伴い店舗での輸入商材の販売が順調に伸びております。輸入品は国内での仕入原価と比較し30%～50%の原価で仕入れることが可能なため、現在、一部で仕入原価の高騰しているリサイクル品の販売による利益率の減少を吸収することに成功しております。また、今後も積極的に海外仕入を行うことにより、現在数十点のみのPB商品を5倍～10倍へ増やしていく予定であります。

店舗販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は48億16百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億78百万円（同1.8%減）となっております。

FBP事業につきましては、大手飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、FC展開希望の飲食企業のFC本部代行、飲食店のための計数管理ASP事業部門の拡充、飲食店向けPOSレジのレンタルサービス等を中心に行いました。

大手飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、上場飲食企業を中心に当社の社長または前社長がトップ営業を行った企業に対して、当社のFBPが居抜不動産物件、内装工事等の提案を行っており、提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決済して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより成約まで至る件数が増加してまいりました。これらは、FBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

FC展開希望の飲食企業のFC本部代行は、当第2四半期連結会計期間で新たに17社の企業と提携し、当社顧客を中心に紹介を行っております。FC本部代行業務は、当社の企業理念である「テンポスはFBPとして大手の荒波を受ける中小飲食店のための防波堤となり、共に成長していくことを目指す」を体現する業務であり、FC展開に耐えうる営業及び商品開発を行いながらも、ノウハウが少ないためにFC展開に踏み切れない企業と共に成長するための業務であります。現段階では、業績への寄与はわずかですが、今後も継続していく予定であります。

飲食店のための計数管理ASP事業部門の拡充は、新たに開発したASP商品と販売体制の刷新により、機動的な提案が可能となり、前年同期に対して5.0倍の販売数を獲得することができました。これにより、計数管理ASPの販売件数は、856本となり固定収益として毎月の収入となっております。

飲食店向けPOSレジのレンタルサービスは、POSレジ本体とハンディーターミナル3台、キッチンプリンター2台の構成に、売上管理ASPを1セットとして、月額25,000円（税別）で提供するサービスを始めており、第3四半期連結会計期間からは、券売機レンタルサービスもスタートさせる予定であります。

FBP事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15億69百万円（同66.4%増）、営業利益は69百万円（同52.9%増）となっております。

飲食事業につきましては、あさくま業態におきまして、一部の店舗の店長を交代し新体制に移行したこと、値頃感のあるサラダバーを新たに導入したこと、媒体を利用した販促活動を定期的に行ったこと等により、前年同期に6店舗あった赤字店舗を1店舗にまで減らすことが出来ました。また、前年11月にオープンした牛久店（茨城県牛久市）の業績が堅調に推移し、業績に寄与いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、新規出店はありませんでした。第3四半期連結会計期間以降は、FC店舗2店舗を含め合計で5店舗の新規出店を計画しております。

その中でも直営での出店となる四日市店（三重県四日市市）は、新たなコンセプトとして、ピザ釜で焼かれた本格ピザや、具たくさんパスタに加え、あさくまハンバーグ・ステーキも提供する新業態「ASAKUMA Kitchen」とし、最近多く見られるピザ・パスタ食べ放題のような“安さ”を売りにするのではなく、あさくまらしく“本物の味”にこだわり、ファミリーレストラン業態としては客単価の少し高い客層をターゲットとしていきます。また一方で“10種類以上もの手作りスイーツが650円で食べ放題”を打ち出し、昼・夜だけでなく、レストラン業態で弱いアイドルタイムもカフェ利用して頂き、フルタイム稼働できる業態として集客を図ってまいります。

飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は17億44百万円（同13.1%増）、営業利益は93百万円（同36.2%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は57億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は39億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が1億76百万円、たな卸資産が1億1百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は17億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少いたしました。主因はのれんで13百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は19億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で91百万円増加しましたが、未払法人税等で1億31百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は61百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円減少いたしました。主因は長期借入金で30百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加し、37億72百万円となりました。これは、利益剰余金で3億73百万円、少数株主持分で34百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、18億35百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、2億64百万円と前年同期比で3億9百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で38百万円増加しましたが、法人税等の支払額で3億50百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、△72百万円で前年同期比50百万円の増加となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出の減少が62百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、△1億18百万円と前年同期比1億12百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の返済の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成24年6月11日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,835
受取手形及び売掛金	239	268
たな卸資産	1,470	1,571
短期貸付金	11	13
関係会社短期貸付金	—	40
繰延税金資産	180	166
その他	65	62
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,624	3,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	421	408
機械装置及び運搬具（純額）	13	13
土地	87	87
建設仮勘定	—	8
その他（純額）	21	20
有形固定資産合計	543	539
無形固定資産		
のれん	107	94
その他	27	26
無形固定資産合計	134	120
投資その他の資産		
投資有価証券	173	172
関係会社株式	202	199
長期貸付金	218	211
長期未収入金	2	1
敷金及び保証金	519	532
繰延税金資産	122	122
その他	3	3
貸倒引当金	△129	△123
投資その他の資産合計	1,113	1,120
固定資産合計	1,792	1,780
資産合計	5,416	5,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	903
短期借入金	36	22
1年内返済予定の長期借入金	84	55
未払法人税等	368	236
賞与引当金	153	157
製品保証引当金	11	17
その他	483	510
流動負債合計	1,951	1,902
固定負債		
長期借入金	64	33
長期預り敷金	8	9
その他	27	18
固定負債合計	100	61
負債合計	2,052	1,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,876	3,250
自己株式	△821	△821
株主資本合計	3,036	3,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
少数株主持分	328	362
純資産合計	3,364	3,772
負債純資産合計	5,416	5,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	7,318	8,130
売上原価	4,362	4,901
売上総利益	2,956	3,229
販売費及び一般管理費	2,370	2,605
営業利益	585	623
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	34	28
その他	15	11
営業外収益合計	55	44
営業外費用		
支払利息	9	1
支払手数料	—	—
その他	0	3
営業外費用合計	10	5
経常利益	631	662
特別利益		
賞与引当金戻入額	1	—
関係会社株式売却益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7	—
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	623	662
法人税、住民税及び事業税	190	250
法人税等調整額	49	13
法人税等合計	240	263
少数株主損益調整前四半期純利益	383	398
少数株主利益	31	33
四半期純利益	351	365

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	383	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	365
少数株主に係る四半期包括利益	31	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623	662
減価償却費	31	34
のれん償却額	12	13
持分法による投資損益(△は益)	△34	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	△5	△4
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
支払利息	9	1
売上債権の増減額(△は増加)	28	57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△99
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	9
仕入債務の増減額(△は減少)	7	54
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	△11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42	△37
小計	617	651
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△38	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	12
短期貸付けによる支出	△0	△52
長期貸付金の回収による収入	3	5
有形固定資産の取得による支出	△12	△24
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
子会社株式の取得による支出	△62	—
子会社株式の売却による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△17	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△10
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△97	△30
長期借入金の返済による支出	△96	△46
配当金の支払額	△35	△41
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218	72
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103
現金及び現金同等物の期首残高	914	1,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133	1,835

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,834	942	1,541	7,318	—	7,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	38	—	285	△285	—
計	5,081	981	1,541	7,604	△285	7,318
セグメント利益	487	45	68	601	△15	585

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,816	1,569	1,744	8,130	—	8,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	38	—	319	△319	—
計	5,097	1,607	1,744	8,449	△319	8,130
セグメント利益	478	69	93	640	△17	623

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、株式会社スタジオテンポス及び株式会社テンポス店舗企画が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、当社グループが、業態別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に経営戦略を立案し事業活動を展開しており、その上で、店舗での販売を主たる事業とする「店舗販売事業」、フードビジネスプロデューサー(以下:FBP)として、飲食企業様に対して不動産仲介及び紹介、内装工事請負、リースクレジット取扱等の開業支援及び経営サポートを主たる事業とする「FBP事業」、飲食店経営を主たる事業とする「飲食事業」の3つを報告セグメントとしているためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。